

県政報告

発行 静岡県議会 会派「民主党・ふじのくに県議団」
～平成23年2月冬号 No.7～
文責 掛川市選出県議会議員 戸塚久美子

報告 No.7号 目次

- P.1**
 - 12月定例議会の概要及び意見書
 - 決算特別委員会報告
- P.2**
 - 代表質問・一般質問質疑
 - 文教・警察委員会報告
 - 今議会議案一覧
 - ズーム: 1. 条例改正 2. 追加補正(経済対策)
- P.3**
 - クローズアップ
「地域主権・総合計画・富士山静岡空港・臨時財政対策債・もりづくり県民税・新卒者支援」
- P.4**
 - 情報アラカルト
 - 緊急報告「大臣への茶業振興関連要望」
 - 公約進捗度チェック
 - 議員活動メモ
 - 編集後記
 - 連絡先

12月定例議会は追加補正が上程され、補正額は平成7年以降2番目の大型補正

12月議会は人事委員会
の勧告通り、公務員の給
与のマイナス改定の為、
予定を前倒しして11月
30日に開会され、12月21
日に閉会となりました。
給与改定の影響年額は
58億500万円です。

緊急経済対策・雇用対
策その他で、合わせて追
加補正277億円の予
算議案が上程され、平成
7年以降2番目の大型補
正となりました。

補正予算や公務員給与
改定にかかるもの以外の
議案は、条例改正では「も
りづくり県民税」の延長、
青少年を有償情報から守
る条例改正、各公共用地
施設の占用料の減額改

定、請負契約・指定管理
者・委員任命・基金関係
などの議案審議をしまし
た。

知事の所信や諸般の報
告は次の通りです。以
下箇条書きにて失礼しま
す。①全庁会計調査及
び会計検査院による事務
費検査における不適正経
理について遺憾を感じ県
民にお詫びし再発防止に
努める。②台風9号の
公共土木施設等被害の復
旧について、小山町では
540件92億16百万円の
被害であり、災害復旧事
業として国や市町と連携
し早い復旧に努める。③
本県経済について、新卒
者の就職が大変厳しいこ

とからその支援策拡充に
努める。また景気の下押
しリスク等の警戒感があ
り、企業や商工団体から
要望のあった県の制度融
資の限度額拡大について
緊急円高対応枠を創設し
た。④23年度当初予算
は、円高の不安要素や社
会保障関連の義務的経費
が増加する見込みであり
厳しい予算編成となる。
新しい総合計画はふじの
くにブランドデザインで
あり次年度予算から着実
に推進していく。⑤そ
の他の当面する県政の諸
課題は、ア静岡県防災・
原子力学会議を開催、
今後も東海地震対策や原
子力発電の安全対策に取
り組む。イもりづくり
県民税は5年間で6千ha
の整備を終えた。「森の
力」が着実に回復してい
ることから次年度以降5



決算特別委員会 10月29日～11月18日

個別の事業の決算審査
状況は省略し、この県政
報告では、県行政の財政
運営を監査委員からの所
見に基づき報告致します。
県の平成21年度決算
状況と財政構造比率は表
①のとおりです。また一
般会計の歳出の構成と、
歳出入訳も表②のとおり
です。

景気低迷の影響から自
主財源比率が最近の20
年間で最も悪化しまし
た。財源の減少を、国か
らは臨時財政対策債と減
収補てん債で当分凌ぐ
様にとり方針の基、臨
時財政対策債の残高約
4000億に届き、県債
残高はそれらを合わせれ
ば、2兆円を超えていま
す。これは財政の健全
化の指標に据えた2兆円
以内を超えてしまってい
て財政運営に黄色信号
がともったことになりま
す。他の財政健全化指標
が健全数値であっても、
社会保障費や公債費の義
務的経費の伸び、更なる
税収の落ち込みも考えて
行財政改革はもう一段
厳しい対応が必要です。
基金は、景気対策等で
466億5千万円増加し
ていますが、財政調整基
金は88億円です。

決算最終日に、新しい
地方公会計制度による財
務諸表が初めて公開され
ました。普通会計ベース
での貸借対照表では、県
の資産保有を示す資産合
計は4兆1504億円、
将来世代の負担を示す負
債合計は3兆763億円、
過去から現在までの世代

の負担を示す純資産合計
は1兆741億円です。
一方行政コスト計算書
では資産形成につながら
ない経常的な行政コスト
の経常費用は8839億
円、受益者負担を示す
経常収益は578億円
で、一般財源で賄わなけ
ればならない純経常費
用は8261億円となっ
ています。これを県民
一人当たりの純行政コ
ストとして算出すると
21万9151円となりま
す。資金収支計算書から
は、県債発行等の財務収
支に支えられて辛うじて
黒字になっている厳しい
状況も読み取れました。
なお、不適正経理につ
いて、個人流用はなかつ
たものの、適正な対処に
欠くものとして「公金の
適正経理を求める付帯決
議」を委員会決議としま
した。

意見書提出

- * 切れ目ない中小企業支援及び金融支援策を求める意見書
- * 議会の機能強化及び地方議会議員の法的位置づけの明確化等を求める意見書
- * 新卒者及び未就職卒業者の就職支援の拡充を求める意見書
- * 「環境自動車税(仮称)」に関する意見書
(軽自動車の課税改革にもつながるので慎重に検討すること)
- * 環太平洋連携協定(TPP)への対応に関する意見書
(国会議論を深めること、農林水産業への配慮を求めること)
- * 外国資本による土地売買等に関する法整備を求める意見書

表①

1. 決算規模	
一般会計決算	歳入 1兆1980億7521万3千円
	歳出 1兆0324億8906万3千円
特別会計(14)	歳入 3004億7955万7千円
	歳出 4518億8166万円
一般・特別歳入合計	1兆4985億5477万円(前年度比108%)
同 歳出合計	1兆4843億7072万円(前年度比107.9%)
2. 決算収支	
一般会計の実質収支	56億5342万4千円の黒字
特別会計の実質収支	26億8286万4千円の黒字
※ただし単年度収支はどちらも赤字	
3. 財政構造	
自主財源比率	49.4%(前年度対比 △11.9)
義務的経費比率	51.2%(△3.1)
経常収支比率	93.3%(0.8)
財政力指数	75.6%(△1.0)
実質公債費比率	13.1%(1.4)
将来負担比率	262.6%(14.5)
4. 県債の状況	
県債残高	2兆3782億2066万円(前年度比106.4%)
* 特別債(臨時財政対策債、病院債)を除く残高 1兆9272億6994万円(目標2兆円以内)	

表②

①一般会計歳出の構成	
義務的経費	51.2% = 人件費31.3%、扶助費6%、公債費13.9%
投資的経費	16.1% = 普通建設費16%、災害復旧費0.1%
その他経費	32.7% = 行政費3.3%、奨励助成費21.2%、繰り出し金1%等
②一般会計歳出内訳(およその予算現額)	
議会費	20億3807万、総務費523億9470万、企画費201億4121万、県民費149億8232万円、厚生費2151億2025万、産業費602億9544万、建設費2031億6536万、警察費816億5459万、教育費3114億64万、災害対策費22億2513万、公債費1679億6526万、諸支出金1320億100万、予備費1億9577万

「代表質問・一般質問」質疑・答弁集

今議会では、代表質問者、及び一般質問者は15人。以下抜粋して報告します。

■行財政改革

①23年度予算編成の考え方は
答弁：平成23年度の財源不足は411億円と見込まれているが、総合計画の1年目であり、地域医療再生、観光交流人口倍増、産業フロンティアなども盛り込またい。その為、事業の重点化・スリム化をして歳出削減に努め、未利用財産処分など歳入確保にも努める。

②クラウドコンピュータについての県の所見は
答弁：所有から利用への転換で運用負担の軽減や経費の削減に期待が持てる。一方課題も多いことから民間企業への広がり

や国の法案整備等を注視し検討する。

■地域外交

①知事が提唱する地域外交の推進はどうか
答弁：四代の知事によって浙江省との友好が28年。民間の交流の力を確信している。国の外交と補完すると考えている。しかるべき専門家を来年度組織の中に配置したい。

■暮らし環境政策

①家・庭一体の住まいづくりの具体は
答弁：定期借地権。定期借家権なども利用した庭のある家々、田園の中に家がある姿を取り戻す施策にしたい。

②次期男女共同参画基本計画の策定方針は

答弁：県の参画会議からは重点テーマとして4点(政策決定の場に参画拡

大、ワークライフバランスの実現、地域力の強化、格差や貧困の視点 提言され県でも重点として計画に反映する。

■経済・産業政策・雇用

①円高に対する雇用・経済対策は
答弁：中小の企業を訪問し要望を聞いた。県の融資枠上限5000万円を8000万円に拡大し、緊急円高対応融資枠100億円を設定した。また販路開拓に専門家を遣を要請され対応した。民間公募型の雇用創出事業に全庁あげて取り組む。

②TPPと農業政策

答弁：国際化が進む中で価格と品質で対抗できる農業構造の構築をする。農業農村の多面的機能を充実させる。併せて中小企業の持つものづくり技術も農業に応用していく。

■医療政策・保健政策

①東部への医大誘致はどこまで進展したか
答弁：公表する段階ではないが、政府の方針では医大新設より医科大学新設の方が不可ではない。国際的医療貢献も視野に学術研究教育機関という選択肢もある。

■空港・港湾・道路政策

①新東名開通の見通しと利活用は
答弁：平成24年度御殿場Gから三ヶ日Gまでの164km開通の見込み。高速道路利活用推進会議を設置し30項目の利活用を考えている。ドクターヘリレポート、地元食材の提供などを含め。

②富士山静岡空港の新幹線新駅実現の為の推進は

答弁：来年の夏には有識者会議で新たな東海道のあるべき姿を(リニア中央新幹線を見据えた)工程表を作成するなどして関係機関と協議に入りたい。

■危機管理・防犯

①小山町の災害後の初動体制に問題は無かったか
答弁：市町が対策本部を設置した場合には地域(東西)の危機管理局を中心に方面本部を県が設置し国や県の各部署の調整が出来るようにする。

②介護・長寿政策
文化観光政策
農政関連政策
警察関連政策
森林政策
文化政策
子育て支援・予防政策
知事の政治姿勢等
教育行政

以上は今回の報告では省略致します。



過疎・中山間地特別委員会の現地視察

文教・警察 常任委員会質疑

委員会付託案件は第126号警察組織に関する条例の一部改正(袋井警察署の所管)、第141号青少年の為の良好な環境整備に関する条例の一部改正(左記ズームにて説明)、及び第157号一般会計補正予算の3議案と請願第一号「教育格差をなくし子ども達にゆきとどいた教育をすすめるための請願」の審査も併せてしました。

①特別支援学校の補正予算
委員会に先立ち協議会として新総合計画の所管する施策方針について意見交換をし、全員一致の意見は委員会から議長へ諮問しました。

②いじめの実態把握はどうか
答弁：小学校で2019人、中学で1939人という認知件数は毎年調査、学級崩壊の調査はしていない。

③防災訓練の中学生の参加率向上の対応は
答弁：訓練と生徒の考えがマッチしていないという指摘もあり、訓練内容を再考していく。

④高校生の就職支援はどうか
答弁：キャリア教育を拡充している学校もあるし、卒業生の仕事場も訪ねている。また新しい企業も探しあらゆる手立てを講じた。

⑤事業仕分けで廃止が多かったかどうか
答弁：国からも補助金がありました。

算2億円はどのようなものか
答弁：空調130か所、トイレ5か所、機器整備15、等に当てる。

⑥教職員のメンタルヘルスはどうか
答弁：病気休みは80人、休職者は71人。(上限3年間の休職までその後は退職へ)比較的若い人の割合が多い。

⑦請願で教育予算の増額を求められているが、自己負担はどのくらいか
答弁：全日制の高校生で11万円、定時制で6万円程。就学支援(要支援)制度などもあり、PTA会費も減免措置がある。

なお、請願は否決されました。



「岡山県児島青年の家」の子供達

議案一覧表

議案番号	件名
第125号	平成22年度静岡県一般会計補正予算
第126号	静岡県警察の組織に関する条例の一部を改正する条例
第132号	静岡県もりづくり県民税条例の一部を改正する条例
第133号	静岡県国土交通大臣所管公共用財産使用料等徴収条例の一部を改正する条例
第134号	静岡県道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例
第135号	静岡県海岸占用料等徴収条例の一部を改正する条例
第136号	静岡県河川管理条例の一部を改正する条例
第137号	静岡県漁港管理条例の一部を改正する条例
第138号	静岡県港湾管理条例の一部を改正する条例
第139号	静岡県都市公園条例の一部を改正する条例
第140号	浜名湖ガーデンパークの設置、管理及び使用料に関する条例の一部を改正する条例
第141号	静岡県青少年のための良好な環境整備に関する条例の一部を改正する条例
第142号	建設事業等に対する市町の負担額の変更について
第143号	県営土地改良事業に対する市町の負担額の変更について
第144号	土木工事の請負契約について(西遠流域下水道馬込幹線第7-1工区)
第145号	土木工事の請負契約について(西遠流域下水道馬込幹線第7-2工区)
第146号	土木工事の委託契約の一部変更について(都市計画道路南上ノ原梅田線)
第147号	土木工事の委託契約の一部変更について(狩野川西部流域下水道)
第148号	建築工事の委託契約について(天竜川左岸流域下水道)
第149号	建築工事の請負契約の一部変更について(狩野川東部流域下水道)
第150号	公の施設の指定管理者の指定について(静岡県水産技術研究所浜名湖分場体験学習施設)
第151号	公の施設の指定管理者の指定について(清水港日の出駐車場、待合所、日の出緑地及び遊歩道並びに港湾関連団体用業務室)
第152号	公の施設の指定管理者の指定について(静岡県清水港湾交流センター)
第153号	公の施設の指定管理者の指定について(静岡県草薙総合運動場、遠州灘海浜公園、愛鷹広域公園、小笠山総合運動公園及び吉田公園)
第154号	当せん金付証券の発売について
第155号	静岡県収用委員会委員の任命について
第156号	静岡県土地利用審査委員会委員の任命について
第157号	平成22年度静岡県一般会計補正予算

他3議案

条例改正

ズーム

議案141号「静岡県青少年のための良好な環境整備に関する条例の一部改正」

教育委員会社会教育課から出された上記の条例改正の背景と具体を報告します。

●背景は、平成21年4月1日「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」が施行されたこと。この法の趣旨を現実に対応できるように更に本県では条例改正し、青少年やその保護者、そしてインターネット接続業務提供事業者に強く警告し罰則も付加し、青少年を有害情報から保護し犯罪防止を図るとしています。

●改正要旨は、①着用済み下着等譲り受け等の禁止②携帯電話端末等による有害情報の閲覧防止措置=ア・保護者の義務(フィルタリングサービスを利用する、しない場合は理由を書いた申出書を事業者へ提出する)イ・事業者の責務(フィルタリング利用を説明、申出書の保管)ウ・報告・勧告・公表・立入り調査の実施など。改正で新設されました。

追加補正

ズーム

11月24日の県当局から提示された補正は10億94百万円。伊東市民病院の耐震化の為、臨時特別基金の積み増しが主なものでした。その後国の補正が国会を通過し12月9日に提示された追加補正は266億61百万円で、平成7年以降第2位の大型12月補正となりました。その内基金積み立てを除いた予算規模は120億96百万円です。内訳は次の通りです。

- ①雇用の確保…61億74百万円
求職者支援の基金積み増し60億、緊急経済対策(民間公募事業、介護職員支援等)1億64百万、緊急就職支援2事業10百万
- ②安全安心(子育て・介護・福祉・医療)…91億43百万円
安心子ども基金へ積み増し30億、妊婦健診支援基金積み増し3億45百万、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金新規積み立て33億66百万、同事業費助成3億46百万、介護基盤整備基金積み増し15億、生活保護費3億36百万、自殺対策緊急強化基金積み立て23百万、児童福祉施設環境整備費助成81百万、その他8事業へ
- ③未来につながる投資…113億44百万円
教育環境整備(ICT関連設備・更新、県立図書館、特別支援学校トイレ改修他)8億54百万、森林整備林業再生基金積み増し2億50百万、同事業1億50百万、社会基盤整備関連・国庫関連公共事業(道路河川砂防農業農村森林)79億79百万、国庫事業費負担15億41百万ほか3事業



クローズアップ

静岡県独自の

施策と課題を追う

地域主権の確立

私達は、早く地域主権の地方のかたちを創造したくて議員活動していると言っても過言ではないと思っております。本県では他県に比べ基礎自治体である市町へ沢山の権限移譲が行われていますが、十分な財源や人材の移譲は進んでいません。3年ごとに権限移譲推進計画が策定されてきましたが、本年度は新たな計画を策定することになっていくことから、国の地方主権改革の動向を踏まえて、将来の道州制移行を念頭に権限・財源・人材の三位一体の移譲を推進できる体制を整えることにしています。その中では住民に近い行政サービスが市町が自立的に担い、県と市町の役割分担を明確にすることや、道州制に備えた基礎自治体の力強い体制強化を支援する役割が県に求められていると感じています。

(新) 総合計画

10年に一度策定される静岡県総合計画は2年をかけて策定中であり、県民の皆様方からパブリックコメントも終了し、県議会協議もこの議会中に終了しました。今年度末には新総合計画が公表されることと見られます。

総合計画が議会の意見聴取後に定められることは今までは無かったことです。県の政策の最上位に位置づけられる総合計画は重いものであり、これから10年の県政の指針でもあります。「富国・徳の理想郷」のふじのくにづくりに「ふじのくに」がタイトルですが、計画は県庁のものではありません。県民全ての生活設計でもあります。未来はみんなの力で創造しましょう。

富士山静岡空港の収支

表は、空港管理運営にかかるキャッシュフローベースの収支と、空港管理運営費に空港整備費を加えた収支の企業会計の考え方を取り入れた収支を列記しました。ただ、今の空港を運営するには、年間4億円余の赤字であり、県民一人当たり116円負担して頂くことに。また空港整備費を合わせた企業会計方式では16億円余が赤字となり、県民一人当たりでは423円の負担となります。

整備費は学校や道路港湾などと同じように社会基盤であることから道路を建設し赤字がこれだけとは言わないように、空港も社会基盤であることから、問題

需要予測を見誤った空港ですが、造ってしまった以上、利便性を高めて、経済のグローバル化を見定めて活用できる体制を創っていきたいものです。

富士山静岡空港の収支

1. 管理運営にかかるキャッシュフローベースの収支 (単位:千円)

区分	金額
着陸料等収入	162,032
着陸料	159,055
停留料	2,977
土地建物賃付料等収入	35,611
土地建物等賃付料	12,186
給油施設使用料	19,560
浄化槽使用料	3,602
雑収入	263
小計	197,643
航空機燃料譲与税	8,789
計A	206,432
保安関係費	111,978
空港土木施設管理費	73,531
航空灯火施設管理費	89,264
駐車場管理運営費	40,400
事務所運営費等	117,185
建物賃借料	37,504
周辺部管理・環境対策費	21,622
浄化槽施設管理費	7,180
給油施設管理費	42,367
小計	503,527
人件費	140,741
計B	644,268
収支(A-B)C	△437,836
県民1人当たり負担額(C/県人口)円	116

※県人口は平成21年4月1日現在 3,790,350人

2. 管理運営と空港整備費を合算し、企業会計の考え方を取り入れた収支 (単位:千円)

区分	金額
着陸料等収入	181,046
着陸料	177,670
停留料	3,376
土地建物賃付料等収入	37,904
土地建物等賃付料	12,186
給油施設使用料	22,116
浄化槽使用料	3,602
計A	218,950
保安関係費	111,978
空港土木施設管理費	73,531
航空灯火施設管理費	89,264
駐車場管理運営費	40,400
事務所運営費等	117,185
建物賃借料	37,504
周辺部管理・環境対策費	21,622
浄化槽施設管理費	7,180
給油施設管理費	42,367
人件費	140,741
減価償却費	46,032
計B	1,614,146
計A-B	△1,395,196
航空機燃料譲与税	8,789
地域活性化・公共投資臨時交付金	8,731
地方交付税相当額	85,818
雑収入	263
計D	103,601
計E	310,078
計C	310,078
経常損益(C+D-E)F	△1,601,673
県民1人当たり負担額(F/県人口)円	423

臨時財政対策債

国は毎年地方財政計画を算定して地方が自主財源で賄えない財政規模を把握して、地方へ財源の手当てをします。その財源が現金ならば問題は無いのですが、どのような物にも活用できる財源となる臨時財政対策債という起債を認め、国に代わって県が借金をするという仕組みで財源を捻出しています。景気回復を狙った緊急経済対策等の影響からか、平成21年度は20年度の2倍の809億の臨時財政対策債を、更に22年はまたその倍の1510億円の起債を県がして、臨時財政対策債総残高額は5217億円となっていました。この為、県債残高は2兆円を軽く超えてしまったのです。国は地方へつけを回さず、税制の見直しや地方財政制度の改革を速やかに実施すべきです。

国は毎年地方財政計画を算定して地方が自主財源で賄えない財政規模を把握して、地方へ財源の手当てをします。その財源が現金ならば問題は無いのですが、どのような物にも活用できる財源となる臨時財政対策債という起債を認め、国に代わって県が借金をするという仕組みで財源を捻出しています。景気回復を狙った緊急経済対策等の影響からか、平成21年度は20年度の2倍の809億の臨時財政対策債を、更に22年はまたその倍の1510億円の起債を県がして、臨時財政対策債総残高額は5217億円となっていました。この為、県債残高は2兆円を軽く超えてしまったのです。国は地方へつけを回さず、税制の見直しや地方財政制度の改革を速やかに実施すべきです。

国は毎年地方財政計画を算定して地方が自主財源で賄えない財政規模を把握して、地方へ財源の手当てをします。その財源が現金ならば問題は無いのですが、どのような物にも活用できる財源となる臨時財政対策債という起債を認め、国に代わって県が借金をするという仕組みで財源を捻出しています。景気回復を狙った緊急経済対策等の影響からか、平成21年度は20年度の2倍の809億の臨時財政対策債を、更に22年はまたその倍の1510億円の起債を県がして、臨時財政対策債総残高額は5217億円となっていました。この為、県債残高は2兆円を軽く超えてしまったのです。国は地方へつけを回さず、税制の見直しや地方財政制度の改革を速やかに実施すべきです。

もりづくり県民税

個人税率年四百円、法人税は税の5%、税収見込みは10年間で96億円。森の力が回復しつつあるという嬉しい言葉を聞いています。また残りは6000haであり、竹林も対象になる見通し



県の新卒者(既卒3年以内も含む)に対する雇用対策一覧

事業名	基金財源	H22予算額	新卒者対策
緊急雇用創出事業	270億円	142億円	●新卒者対象事業は、分野制限なし ●現在、未就職卒業生応援プラン公募中
ふるさと雇用再生特別対策事業	42億円	18億円	
合計	312億円	160億円	

機関名	事業内容
求職者総合支援センター(3箇所)	●浜松・沼津は県設置、静岡は静岡市 ●生活就労相談と職業相談・紹介を一体的に実施
就職相談センター・ヤングジョブステーション(3県民生活内)	●主に若年層向けに、個別キャリア相談、就職相談、就職活動のためのセミナーなどを実施(就職活動中、新卒未就職者も利用可) ●高校等への出張面接指導、個別就職相談を実施 ●静岡は、新卒応援ハローワークと併設

支援項目	事業内容
採用拡大の要請活動	●新卒学生採用拡大を、6月8日に知事以下で経済団体に要請実施 ●高校生保護者への要請文を配布 ●新卒者応援本部で再度要請を実施(10月19日)
就職面接会等の実施	●面接会の実施(大卒フェア、高校生フェア、若年者対象など) ●「農業就業相談会」「林業で働く高校生セミナー」「福祉のしごと就職フェア」の分野別の就職面接会(学生・生徒参加可)
企業見学会	●学生向け企業見学会「ワークラー-しずおか」実施 ●H22:参加70社、今年度から就活中の学生も参加可能
大学訪問等の実施	●県内、首都圏大学へ直接訪問、大学生の県内企業への就職を促進
介護分野就業セミナー	●介護分野の仕事の紹介と施設見学(1日コース、H22年27回) ●新卒者も参加可能
新規農林業チャレンジ	●農業(10日間)、林業(3日間)短期体験、各30人、新卒者参加可
求人開拓の実施	●若者の求人を中心に23人の求人開拓員による企業訪問 ●求人掘り起こしのほか、面接会参加、インターンシップも開拓 ●高校と連携し、高校生のニーズに合わせた開拓を実施中

項目	事業内容
離職者等に対する職業訓練	●県立技術専門学校における訓練及び民間教育訓練機関等を活用した訓練(機械、電気工事、CAD、介護、IT、農業等)【H21】117コース:1,554人→【H22】199コース:3,257人 ●高卒未内定卒業生優先コースの設定あり

県内新卒者の就職支援
静岡労働局・新卒者就職応援本部から11月19日に発表された10月末現在の高校生と大学生の就職内定率は、次の通りです。
高校生は、昨年の同じ時期より2.9ポイント上昇し、68.3%でした。
平成23年3月大学等卒業予定者の就職内定率は大学生で47.4%、(前年度の同じ時期より8.9%下回っています。)短期大学生で27%、専修学校生で48.2%でした。全国の状況から比較しても大学生で10ポイント以上は、低い状況で苦戦している様子が見えます。
この数字から2ヶ月後の現在はどういう状況でしょうか?この新聞が届けられる頃には多くの新卒者が就職内定になっていることを祈ります。
表は県が主体的に進めている雇用対策一覧表です。ハローワークでも静岡新卒応援ハローワーク(静岡駅南口・水の森ビル3階)を設置しています。利用できるものは利用して頂きたいと思えます。
今年度新成長戦略に位置付けられたこの制度を活用すべく、本県でも4つのプロジェクトを提案しました。
①ふじのくに医療健康産業
②ふじのくに環境河湾(陸・海・空)物流活性化総合特区
③ふじのくに新エネルギー
④ふじのくに太陽光発電促進農業総合特区
*通関要件緩和・貨物輸送道路料金無料化
*戸建住宅電気供給要件緩和・道路交通法緩和
*パネル設置農地法適用除外・借地信託制度創設
(この内、いくつか採択されるか、現在のところは結果はわかりません。)

総合特区制度

今年度新成長戦略に位置付けられたこの制度を活用すべく、本県でも4つのプロジェクトを提案しました。
①ふじのくに医療健康産業
②ふじのくに環境河湾(陸・海・空)物流活性化総合特区
③ふじのくに新エネルギー
④ふじのくに太陽光発電促進農業総合特区
*通関要件緩和・貨物輸送道路料金無料化
*戸建住宅電気供給要件緩和・道路交通法緩和
*パネル設置農地法適用除外・借地信託制度創設
(この内、いくつか採択されるか、現在のところは結果はわかりません。)

情報アラカルト

アジア学術フォーラム

静岡県が誇る学術フォーラムには、このアジア学術フォーラムと長寿健康フォーラムと合わせて5日間で5000万円の予算が使われています。単純に1日1000万円というのはかなり乱暴な言い方ですが、誇れるほどの学習時間を創出しているため経費は必要です。

私は都合の付く限り出かけています。東京まで出かけずとも、地元で聴講できる素晴らしい学習機会であると捉えているからです。今年のアジア学術フォーラムでは伊藤元重教授がグローバルに進化する攻めのアジア成長戦略を基調講演され、またインドの躍進などの情報提供がありましたが、高度な情報提供であり、充分理解できませんが、それでも良い刺激になっています。勿体無いほどの情報です、県民あげて未来の地域経済を考える素地ができるよう、多くの県民に参加頂けるよう工夫が必要かと思っています。

有害鳥獣対策の深刻さ

ハンターこそが絶滅危惧種とかかれた新聞記事を見たことがあります。実態はかなりその様相を呈しています。掛川市でも猟銃の免許者は60余人、その内、常時狩猟に関する方々は30人程とのこと。市内の猟友会の方からハンターの確保にかかる意見が寄せられています。それは、高齢になると更新手続きが煩雑の為、更新を諦める会員が多く出ている実態から、銃刀法改正を求めるものです。多くの有害獣被害等を考えると早急に対応する必要性があると思えますので、一足飛びに警察庁の銃刀法へは行かないまでも、農林水産省へ総合的な政策を打つよう、政党経由で要望書を提出する予定にしています。

学校図書館司書の必要性

この度の総合計画の案の中でも、結局学校図書館司書という文言は記載することが出来ませんでした。女性議員らは母親として学校との関わりが深く、司書が配置されている所では、図書室へ子供達が行ってみたいくなる場所であり、心地よく読書が出来たり本を選んだりできる空間になっていると確認しています。男性議員も女性議員も読書が大事だというのは共通の認識ですが、本を購入する以外の図書館のソフト的環境整備に対する思いは性別により異なるようです。数の力が民意であります、女性議員らの主張は合意形成されませんでした。

閉塞感を打破する為、人材を育てる時期において、島根県のように県は積極的に市町と協力して学校司書が配置できるよう再考すべきだと感じています。

不妊治療費助成制度の格差

先日市民の方から、「どうも不妊治療助成制度に市町ごとに格差がありそうだ、調べてほしい。」と言われました。国県の助成制度(年上限30万円)を利用しているのみの市町は11、市町の上乗せ支援をしている所が22。その上乗せ額は3万円から50万円。この結果島田市の年上限80万円、長泉町の60万円が高額助成で、掛川市は10万円の助成をして合計40万円の支援をしています。少子化に効果が高い助成制度だけに県内の市町ごとの格差を県でも注視する必要があると思っています。

施設養護(児童養護、乳児院)と里親制度

決算で示された21年度の児童保護措置費の内、施設関係措置費は合計38億8940万円余で、その他の里親及びファミリーホーム関係措置費1億6489万円余を合わせると総計40億5429万円を超えています。特に保護者と一緒に暮らせない児童養護施設費約14億円、乳児院措置費に4億円余が予算立てされていて、里親関連の11倍の予算が必要です。確かに施設も必要で大切です。それと同時に普通の家庭で成長できる里親制度のメリットを啓発することや、社会に受け入れられやすい里親制度になるよう平素感じていますので、この分野でも政策提言出来る程の学習をしていくつもりです。



12月22日、茶業連連会長の榛葉賀津也参議院議員と私は、霞が関の農林水産省にて、鹿野大臣へ直接茶業振興に関する要望書を提出してきました。平成17年頃から顕著に表れている茶価低迷による生産現場の著しい疲弊、及び今年の凍霜害の影響を踏まえ、厳しい実情をお伝えし、以下の要望をして参りました。

- 国において茶業振興の協議が出来る場を設置すること
- 中山間地域へ自然環境保護の観点から農家所得に対する戸別補償制度の導入を考慮すること
- 地球温暖化による気象変動に対応する施策を強化拡充すること(井ノ谷制度の見直しなど)
- その他、○基盤整備の要件見直し、○改植の助成制度の拡充、○海外戦略への支援、○需要拡大につながる様々な取り組み(新商品開発・効能研究・茶文化創造等)への支援強化など。

17日には、会派政調会から県知事へもほぼ同じ要望書を提出しました。



大臣と意見交換

緊急報告
「茶業振興に関する要望書」国県へ提出

暮れに電気部品を作っている工場を訪ねました。厳しい状況が続いておられるのではと案じていましたが、経営者と従業員の皆様の笑顔に出会いました。ものづくりの現場の皆様は逞しいのです。リーマン以前には戻れないのだそうですが、LEDへの切り替えをバネにメーカーと連携連携をして新しい技術を導入し対応されています。新結合やイノベーションは言葉以上に行動することは難しいもの。それを一つ一つやり抜くことの粘り強さや勇気、そして本気が伝わりました。とても素晴らしいと感じ、皆様にお伝えしたいと思いました。

編集後記

私の公約進捗度チェック

公約としての活動指針	10・11・12月の活動内容	自己評価
自立する地域社会の確立	① 市民総代会・地区集会参加と講評 ② 協働による道づくり他(4地区)や、新東名関連諸課題(2地区)コーディネート	A B C D E
みんなで笑顔のまちづくり	① ワーク・ライフ・バランスの政策提言の調査	A B C D E
専門性・広域性をもって諸課題解決への模索	① 消防無線のデジタル化を県下全域で基本設計 ② 茶業振興策を取りまとめ農林水産省提出(中山間地域への直接支払制度導入を含む)	A B C D E

戸塚久美子事務所

どうぞ県政の為に皆様のご意見をお聞かせください。また公共性が高い要望もお受けいたします。合わせてご利用下さい。

事務所が開いているおよその時間 月～金 午前9時～12時・14時～16時

住所 掛川市倉真2410番地
電話 0537-28-0207(午前中)
F a x 0537-28-0442
Eメール j-kumiko@solid.ocn.ne.jp
ホームページ www.totsukakumiko.com

議員活動メモ (H22.10～12月)

事柄	内容	詳細
議 会	12月定例会	議会議員派遣研修(議会基本条例)
常任委員会	12月定例会議案審議 文教・警察委員会	●委員会付託議案審議 委員会所管重要施策質疑 ●県外視察(岡山方面)、総合計画審議
特別委員会	過疎・中山間地振興 決算特別委員会	●移動委員会(佐久間方面)、提言内容の検討 ●H21年度決算審査(11月の12日間)
調 査 (調査課 依頼事など)	●依頼事案 ●調査課への調査依頼 ●その他(自主勉強会)	●不妊治療助成の県内格差 ●ハンター確保策(銃刀法) ●なし ●道路排水に関する国の考え方・高速道路の排水基準の根拠・冠水の原因と対策
学 習 及 び 市との連携	●各部局との意見交換	●健康福祉部(新病院問題)(保育・待機児童)(要約筆記)(中途難視聴覚者支援)(新病院経営支援) ●経済産業部(有害鳥獣被害)(農業共済制度)(両立支援) ●教育委員会(読書活動)(高校生のキャリア教育) ●警 察(検視体制) ●文化観光部(ガーデンシティ構想) ●経営管理部(臨時財政対策債) ●交通基盤部(道路・砂防・河川)(新東名関連諸課題) ●同 農地局(冠水・農地防災) ●各地区集会参画、協働による道づくり、消防無線デジタル化問題、IT光ファイバー網整備、市道路ビジョン作成学習会、新東名関連2地区課題
市と協働活動	●市と協働活動	
会派内研究	議員連盟	茶議連学習会3回、かわら版3号発行、国県及び国会議員へそれぞれ要望書作成
国 要 望	●来年度予算要望 ●茶業振興要望 ●その他	●福祉 ●社会基盤等の掛川市要望(民主党県連経由各都府庁) ●農林水産大臣へ直接要望書提出 ●消防無線デジタル化県連要望として対応
その他の公務 及び その他活動	原子力安全協議会、長寿健康学術会議、県警察学校視察、戦没者慰霊祭、受動喫煙防止啓発講演会、市民活動フォーラム、ちっちゃな文化展、世界お茶まつり、清水港港湾振興議員連盟、掛川市民茶会、県消防大会、各地区ふれあいフェスティバル、消費生活展、教育懇談会、お茶の日シンポジウム、原野谷川をきれいにする会、掛川教育の日、アジア太平洋学術会議、大東海岸そだ立て、商工祭り、各地区県政報告、病院ボランティア	